

改正後	改正前
<p>埼玉県行政手続条例 第一条～第十四条 (略)</p> <p>(聴聞の通知の方式)</p> <p>第十五条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、不利益処分の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第一項の規定による通知を、<u>公示の方法</u>によって行うことができる。</p> <p><u>4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第一項第三号及び第四号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から二週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p>	<p>埼玉県行政手続条例 第一条～第十四条 (略)</p> <p>(聴聞の通知の方式)</p> <p>第十五条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 行政庁は、不利益処分の名あて人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第一項の規定による通知を、<u>その者の氏名、同項第三号及び第四号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から二週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p> <p>(新設)</p>

改正後	改正前
<p>(代理人)</p> <p>第十六条 前条第一項の通知を受けた者（<u>同条第四項後段</u>の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(代理人)</p> <p>第十六条 前条第一項の通知を受けた者（<u>同条第三項後段</u>の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。</p> <p>2～4 (略)</p>
<p>第十七条～第二十一条 (略)</p>	<p>第十七条～第二十一条 (略)</p>
<p>(続行期日の指定)</p> <p>第二十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第十五条第三項<u>及び第四項</u>の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第三項<u>及び第四項</u>中「不利益処分の<u>名宛人</u>となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、<u>同項中</u>「とき」とあるのは「とき（同一の当事者又は参加人に対する二回目以降の通知にあつては、<u>当該措置を開始した</u>日の翌日）」と読み替えるものとする。</p>	<p>(続行期日の指定)</p> <p>第二十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第十五条第三項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第三項中「不利益処分の<u>名あて人</u>となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「<u>掲示を始めた日から二週間を経過した</u>とき」とあるのは「<u>掲示を始めた日から二週間を経過した</u>とき（同一の当事者又は参加人に対する二回目以降の通知にあつては、<u>掲示を始めた</u>日の翌日）」と読み替えるものとする。</p>
<p>第二十三条～第二十八条 (略)</p>	<p>第二十三条～第二十八条 (略)</p>
<p>(聴聞に関する手続の準用)</p> <p>第二十九条 第十五条第三項及び<u>第四項並びに</u>第十六条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第十五条第三項中「第一項」とあるのは「第二十八条」と、<u>同条第四項中</u>「<u>第一項第三号</u>及び第四号」とあるのは「<u>第二十八条第三号</u>」と、「同項各号」とあるのは「同条各号」と、第十六条第一項中「前条第一項」とあるのは「第二十八条」と、<u>同条第四項後段</u>とあるのは「第二十九条において準用する<u>第十五条第</u></p>	<p>(聴聞に関する手続の準用)</p> <p>第二十九条 第十五条第三項及び第十六条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第十五条第三項中「第一項」とあるのは「第二十八条」と、「<u>同項第三号</u>及び第四号」とあるのは「<u>同条第三号</u>」と、「同項各号」とあるのは「同条各号」と、第十六条第一項中「前条第一項」とあるのは「第二十八条」と、「<u>同条第三項後段</u>」とあるのは「第二十九条において準用する<u>第十五条第三項後段</u>」と読み替えるものとする。</p>

改正後	改正前
第三十条～第三十七条（略） <u>四項後段</u> と読み替えるものとする。	第三十条～第三十七条（略）